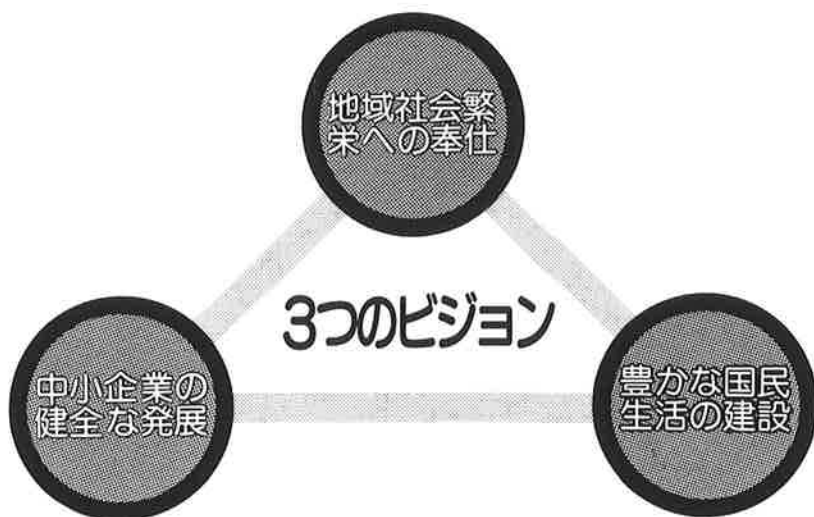


ともえ No. 45



■函館商工会議所報■
1984 8月号

親しめる
頼れるみんなの
商工会議所



はこしんは豊かな暮らしと
確かな未来の実現に
お手伝いいたします。



本部 函館市豊川町7番19号 TEL22-1241(代)

本店	函館市豊川町15番20号	TEL22-1247(代)	亀田支店	函館市亀田本町56番4号	TEL42-3820(代)
松風町支店	函館市松風町11番15号	TEL23-6221(代)	中道支店	函館市中道1丁目24番12号	TEL51-1711(代)
ばんだい支店	函館市宮前町14番15号	TEL41-6236(代)	上磯支店	上磯郡上磯町字飯生町30番	TEL73-2151(代)
五稜郭支店	函館市本町30番24号	TEL52-0511(代)	尻岸内支店	亀田郡尻岸内町字中浜115番の4	TEL84-2111(代)
弁天町支店	函館市弁天町15番6号	TEL26-3646(代)	七飯支店	亀田郡七飯町字本町392番8	TEL65-2501(代)
千代台支店	函館市千代台町12番22号	TEL51-5238(代)	木古内支店	上磯郡木古内町字本町53番1	TEL木古内 2-3121(代)
湯川支店	函館市湯川町2丁目18番7号	TEL57-1492(代)	知内支店	上磯郡知内町字重内13番地の11	TEL知内 5-5611(代)
花園支店	函館市日吉町1丁目27番3号	TEL53-5521(代)			

●ともえ・45号目次●

巻頭言	1
会議所だより	2
調査レポート	6
アドバイスコナー	12
寄稿文	14
ご存じですか	16
事務局日誌・雑感	19
ティータイム	20
告知板	22



Shingo



●巻頭言●

「新しい、海のある生活都市へ」をテーマに盛況中の小樽博覧会のエレクトロニクス、ワールド館にはジャンボなロボット「しし舞い」が二台展示され面白い踊りを披露しております。また宇都宮市での「とちぎ博」では伸びゆく工業館にはメカゴリラのマジックショウや三台の産業用ロボットが八木節の音頭にのってライダダンスをして優雅にお客様を歓迎しております。

江戸時代からくり人形で知られる茶くみ人形が珍らしかつた日本が、昭和四十五年第一回産業用ロボット展が開かれて以来、同ロボット産業は毎年三〇%以上の急成長を遂げ、昭和五十六年には二万七千台が生産され、昭和六十五年には一兆円産業を目標に百三十社が競合しております。ロボット生態学によれば五つのタイプがあります。

一、マニュアル、マニプレータ型の仕組みは、繰り人形に似ていて操縦者の手による指令を忠実に実行します。
二、シーケンス型即ち手順組込型の仕組みは、からくり人形のように、比較的単純な作業を正確に一定の速度で命じられただけくり返します。

三、プレイバック型一度教えたことを正確に覚えて、指示があれば同じ動作を何度も何度も繰り返します。

四、数値制御(NC)型数値を磁気テープなどに記録して与え、それを読み取らせて正確さ速さなど仕事をさせる。

五、知能ロボット人間そのものを目標とし、その目標により近い能力を備えた各種センサー(感覚機能)を持つて状況を把握し、自ら判断を下す能力に近づくロボット。いまや産業用ロボットはあらゆる意味で人々の関心を集めております。その中でいちはん議論の対象になっているのは、ロボットが私たちの仕事を奪う敵か、敵しい労働を私たちに代ってやってくれる味方かという点であります。

会 議 所 だ よ り



魅力ある通年観光対策を

函館観光振興へ提言

観光サービス会
部

観光サービス部会が去る七月二十五日本所会議室で開催されました。

当部会では、地域経済振興策の一つとして観光分野に力を入れておりますが、今般通年観光対策として各分野の方々からご意見を頂くことになりました。その第一弾として(株)日本交通公社函館支店長の和田悠二氏を招き「函館観光振興への提言」と題し講演をしていただきました。

同支店長は、観光ニーズの動向が非常に多様化し、観光地では地域ぐるみの観光サービスが益々要求されてきている。観光サービスにはお客さまに行って見よう、見てこよう、食べてこようとする気をおこさせる市民一体の運動が必要であるとし、函館の場合、青函トンネルの開通、北海道縦貫自動車道の開通を控え、一連の整備を図り魅力ある滞在型の商品づくりを作る必要があると指摘した上で具体的提言がなされました。

具体的提言の内容は、

一、観光都市宣言

函館は北海道の観光のメッカであるという認識を高めるため、早急に観光都市宣言をし、観光客に対する親切運動を展開する必要がある。

二、観光資源の発掘と創造

魅力ある観光地づくりのために、渡島・松山を含めた滞在型の広域観光ルートが必要である。

三、祭りの整備

五稜郭祭、港まつりの開催期日を観光客の呼べる時期に出来ないものか。全国的に認知されれば祭りに期間がついてくるが、それまでは期間に祭りをつけなければならぬ。また、祭りのパレードを見るさじきの設置や祭りを含めた周遊ルートの商品づくりが必要である。

四、土産品の研究と市場づくり

特色のある観光土産品の研究と楽しく土産品の買物が出来るシステムづくりが必要である。

五、自然環境づくり

緑化運動を推進させ、記念植樹できるスペースをもつと作り、修学旅行生等に対し記念植樹をさせ、永い時間をかけての顧客づくりが必要。また、美観条例を制定し西部地区の景観物を保護する必要がある。

六、交通体系の整備

函館山の道路は、夏になると車で混雑するため交通規制がなされ、修学旅行生や観光客に不便をかけている。

周遊道路ができないのであれば、山頂駐車場の整備を図り、交通規制の時期を早く決定させる必要がある。

また、西部地区の道路に愛称をつけ、観光客にその気にさせる演出効果が必要。さらに駐車場の整備や道路案内の標識を統一する必要がある。

七、第二市民会館の建設

現在の市民会館は、ニーズに対応できないためむぎむぎ全国規模の大会等を失なっている。やはり、三千人程度収容できる会館が必要であり、その建設に対し誰かが旗振り役をしなければならぬ。また大会誘致のための組織づくりも必要であると述べています。

海峽博の参考に

小樽博事務局と意見交換

議員会
小樽博視察

84小樽博覧会は、六月十日(日)から八月二十六日(日)までの七十八日間にわたり開催されましたが、函館商工会議所議員会では、昨年の新潟博覧会に続いて、今年七月十二日に小樽博覧会の視察と同博覧会関係者との懇談会を開催し、近い将来開かれることが予定されている「津軽海峽博覧会」の参考とするための意見交換を行いました。

当日の懇談会には、小樽側から博覧会事務局田中正次長、青木憲一総務部長、小樽商工会議所から川合一成会長、大野友暢・佐藤公亮両副会長ほかが出席、また函館側からは下郡山信一副会長ほか議員七人と事務局員がそれぞれ出席しました。

- 懇談会にはテーマとして
- ①博覧会事務局体制の概要
 - ②収支予算(案)(主催者負担金の内訳、その他収入の内訳)
 - ③前売券の販売方法と販売実績
 - ④博覧会開催までのタイムスケージュ

ール

- ⑤ 出店企業と入居条件
- ⑥ 出店企業に対するアプローチ(時期、方法等)
- ⑦ PRの方法
- ⑧ その他

などが出され、それぞれについて活発な意見の交換がなされました。概要は次の通りです。

小樽博覧会は、小樽市・小樽商工会議所・北海道新聞社の主催で、勝内ふ頭を中心とした十九万平方メートルの二会場で開催し、入場予定者は二百万人を目標としている。事務局体制は、市の助役が事務局長となり、それぞれの主催者から四人の次長が出向、その人員は最終的には市から十七人、商工会議所から三人、北海道新聞社から七人の合計二十七人の陣容となった。なお期間中はコンパニオンおよび臨時職員百二十人が加えられた。博覧会の予算については

約二十五億円程度となる見込みであるが、そのうち主催団体の分担金は、市が三千万円、会議所一千万円、北海道新聞社三千万円で、これに道からの補助金六千万円が加えられ総額一億三千万円となった。動員目標は二百万人となっているが、そのうち前売券の発売は約七十万枚となっている。なお、動員目標を二百万人とした背景には、札幌という大都市が近

会員増加運動にご協力を

函館商工会議所では、二十一世紀の街づくりに向け、山積する課題解決に目下総力をあげて取り組んでいます。したが、これら推進にあたっては、商工会議所の財政基盤の確立が不可欠であり、八月・九月を会員増強月間として会員増強運動を展開しています。

会員の皆さまには、すでに書面をもちまして、会員増強運動にご協力をお願いいたしておりますが、身近に未だ会員となっていない方がおられましたらご紹介いただきますようお願い申し上げます。

なお、本所会費は口数制となっております。

おり、参考基準は次の通りですのでご紹介方よろしくお願い申し上げます。

会費持口参考基準

払込資本金	口数	会費額(年額)
1億円以上	40口以上	20万円以上
7千万円以上	20口以上	10万円以上
5千万円以上	14口以上	7万円以上
3千万円以上	10口以上	5万円以上
2千万円以上	6口以上	3万円以上
1千万円以上	4口以上	2万円以上
5百万円以上	3口以上	1.5万円以上
5百万円未満	2口以上	1万円以上
支店法人	3口以上	1.5万円以上

個人企業会員及び団体会員については事業成績、予算額その他諸事情を参考にして決めさせていただきます。

ころばぬ先の杖

本所で倒産防止講座・説明会開く

全国主要商工会議所では政府の施策に基づき昭和五十四年度から「倒産防止特別相談室」を設けて、中小企業の倒産の防止や円滑な整理について相談・指導を行っています。

函館商工会議所でも同相談室を設け、厳しい経済情勢下において倒産にかかわる社会的混乱を最少限に



終始熱心に聴き入る受講者たち

とどめるよう努力しております。

このたび、同相談室の事業の一環として七月十七日、東京弁護士会所属の中村築守弁護士を講師とし「取引事故を未然に防ぐ法律講座」を開催しました。

取引引きをする際、誰と取り引きをするのか、相手方の確認の仕方から始まって契約時に注意すべき諸事項、適正な債権回収の方法等について、手形・小切手の法律知識を交え、受講者と質疑応答を繰り返しながら、取引上の危険から企業を守るための解決法を豊富な事例を引用したわかりやすい解説が行われ、受講者は終始熱心に聴講しました。

また、引き続き七月二十七日には中小企業事業団から渡部鉄夫主任を招き、「中小企業倒産防止共済制度」の説明会を開催しました。

この制度は、中小企業の方々がその取引先事業者の倒産によって、売掛金の回収困難や受取手形が不渡

りになるなど、資金繰りが苦しくなり「連鎖倒産」に追いこまれることを防ぐもので、あらかじめ掛金(毎月五千元)最高五万円)を積み立てておき、万一不測の事態が生じたときに掛金総額の十倍の範囲内で、被害相当額を無担保、無保証で借りられる仕組みで、本所でその申込み並びに諸手続きの受け付けをしています。

説明会では、最近の大型倒産として新聞紙上を賑わした大沢商会や、リッカーの関連企業約千三百社が本制度に加入していたことよって、経営の危機を脱した事例を交えて解説されましたが、当市においても本制度によって助かった方々がたくさんおられます。ここにあらためて制度への加入をおすすめする次第です。

取引先の業況が思わしくないと感じたり、不幸にして自社の経営が不振におちいったとき、いずれにしてもころばぬ先の杖、早期に適切な手を打つことが倒産を防ぐ重要なポイントです。

倒産防止特別相談室では商工調停士、弁護士等が専門的立場から相談に応じ、秘密は厳守されますのでお早目にご相談下さい。

アカデミー昌和

ジャックス・HCB 加盟店

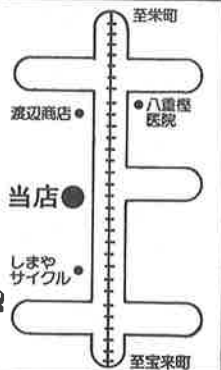
婦人服地とお仕立

流行の素材
個性に合わせたデザイン
スピーディーなお仕立

あなたのファッションを創る

洋装の店 **アカデミー昌和**

函館市東川町9-17 ☎23-3822



勉強会や企業視察など

振興委員の活動盛ん

国の小規模企業対策を広く商工業者に浸透させるため昭和四十七年に小規模企業振興委員制度が設けられました。

函館商工会議所でも、日常小規模事業者との接触が密接である業界団体の役員の中から、現在四十人の方々を小規模企業振興委員に委嘱し、会議所の行う経営改善普及事業について、経営指導員とそれぞれの属している業界団体とのパイプ役として、施策の普及浸透業務に協力を願っています。

昨年六月、振興委員の有志が発起人となり、異業種の集りである委員がお互いに横のつながりを強化し振興委員としての責務を果すため、より一層の情報交換と研さんを深めようと「函館小規模企業振興協議会」を設立し、積極的な研修活動を行っています。

今年度に入り、テクノポリス函館指定を前提に会活動の重点を先ず自

分達の生活圏である地元の現状認識から始めることとし、会議所から函館の経済概況並びに当地を取りまく環境の変化について講義を受けたのを皮切りに、七月九日には市の担当課長を招き、テクノポリス計画推進について活発な質疑応答を交え勉強会を開催しました。

その後、七月十九日には青函トンネルを視察しましたが、世紀の大工事といわれたトンネルが、今や完成に近づいている現場を目の当りにして、来るべき青函新時代の到来を実感として強く受けとめたようです。

更に二十五日には、日立北海セミコンダクタ㈱の函館工場を視察し、先端産業の花形であるLSIの解説を受け、製造工程を見学し、極微の世界に挑戦している作業員の働きに目をみはりながら、二十一世紀に向けての産業の在り方に深く思いをめぐらす格好の機会となりました。

なお、引き続きテクノポリス函館

の柱となる海洋関連産業群の中に位置づけられる日本化学飼料㈱、㈱東和電機製作所など既に当市において高度技術の開発及び高度技術の利用企業を視察する予定で、これら一連の研修活動によって地域の自助努力が求められているテクノポリス計画推進のため、中小企業者として自分達が果す役割を探り、それぞれの業界を通じて地域の発展策に取り組みうとの姿勢は高く評価されるところであります。

地域の発展につれ小規模企業者の抱える問題も益々多岐多様にわたりつつあるとき、振興委員としてなお一層の幅広い知識が要求されるだけに今後の活動に大いに期待します。

訂正について

本誌1984年44号(7月号)の発行の「会議所だより」に誤りがありましたので次の通り訂正いたします。

- 三ページ本文上段二行目 誤 全国十三番目
- 正 全国十二番目

おいしさと楽しさの間屋

菓子食品問屋

株式会社 カネマル

- 本社 / 函館市西桔梗町589-46
- 支店 / 札幌・苫小牧 青森

も引き続き増加。

(建設関連)

管内主要官公庁の6月末現在の公共工事発注率は、ほぼ前年並みの水準。この間、地元建設業者の受注状況をみると、建築、土木間で跛行性が目立っている。

(農業)

農作物の生育状況(7月央)は、引き続き天候に恵まれ順調に回復しているところから、現状牧草等畑作物の一部を除き平年作以上が期待されている。

(漁業)

近海マイカ漁は、例年になく海水温が低く、マイカの北上が遅れていたが、このところ水温が上昇しているところから、漁模様は好転している様子。

(小売商況<6月分>)

市内大型店(10か店)では、暑気到来から夏物衣料が好伸しているほか、家庭用品も家電製品中心に引き続き順調に推移しているため、6月中の売上高は前年比5.5%増と、本年4月に次ぐ高い伸びを示した。

この間、耐久消費財では、乗用車販売が昨年の新車検制移行前の買控えという特殊要因の反動増等から前年水準を上回ったほか、家電製品も冷蔵庫等白もの商品やカラーテレビの荷動きが幾分持直し気味となっている。

3. 金融事情(6月中)

○管内金融機関の実質預金は、個人定期性預

金が引き続き伸び悩んだものの、法人預金が企業の協力預金中心に増加したほか、公金預金も交付金の滞留等により前年とは様変わり増加したため、月中増加額は139億円と前年(同53億円)を大幅に上回った。

一方、貸し出しは水産加工筋のイカ買付需資が後ずれしているほか、ボーナス資金も前年並みにとどまっているなど需資の落着き基調に変化は窺われないが、地方公共団体向け貸し出しの増加から月中60億円の増加(前年同53億円)。

この間、管内銀行の貸出約定平均金利は月中△0.029%と引き続き低下。

なお、4~6月中通計でみると、実質預金は個人定期性預金、法人預金の低迷持続に加え、金融機関預金も大幅減少したことなどから期中49億円の減少(前年同期24億円増)。

一方、貸し出しは企業需資が依然落ち着いているうえ、建設、水産関連業種の季節資金の回収も嵩んだため、期中215億円の減少(前年同期同168億円)。

○銀行券は、発行が前年並みとなった一方、本年から国家公務員のボーナス支給が末日となったことなどを映し、月中発行額は63億円と前年(同33億円)比ほぼ倍増。

○財政収支は、国鉄、公共工事関係の支払いが前年を下回ったものの、郵便局が前年の受超から払超へ転じたことを主因に、月中払超額は38億円と前年(同34億円)を上回った。 以上

統計資料

函館市内第一種大規模小売店舗売上高(10店) 昭和59年6月

品目	売上高(千円)	対前月比(%)	対前年同月比(%)
衣料品	2,481,084	96.5	109.3
身体用品	478,248	103.5	102.4
雑貨	771,302	109.6	104.4
家庭用品	670,057	98.7	110.1
食料品	1,534,585	93.2	97.6
食堂・喫茶	174,918	92.9	100.1
サービス	60,127	85.5	117.0
その他	250,366	102.9	121.8
総額	6,420,687	97.8	105.5

※ 10店とは棒二森屋、丸井今井、さいか、和光、ハイショップホリタ、テオー小笠原、長崎屋、イトーヨーカ堂、函館西武、ホリタショッピングセンター、ホリタショッピングセンター、ホリタショッピングセンターの川店の各店をいう。テオー小笠原については食料品を扱っていない。

6月

昭和59年7月31日発表

金融経済概況

日本銀行函館支店

1. 概況

○最近の管内経済動向をみると、造船が一段の低操業を余儀なくされているほか、セメント、漁網、肥料等の生産水準も前年を下回っているが、電子部品（半導体）、化学（魚油・飼料）が高操業を継続しており、合板機械、乳加工業も生産水準を引き上げている。個人消費面では、暑気到来から夏物衣料が好調な売れ行きとなっているほか、乗用車・家電販売もますますの水準を持続、また農作物の生育は好天に恵まれ、かなり順調となっている。このように、当地経済活動は業種別の跛行色を残しながらも、季節的な盛業期入りもあって、活発の度合いを幾分強めているように窺われる。

金融面では、地方公共団体向け貸し出しが幾分増加したものの、企業の資金需要はイカ買付け資金が後ずれしているほか、ボーナス資金も前年並みにとどまっているなど、全体としては引き続き落ち着いた動きを示している。

管内銀行の貸出約定平均金利は引き続き小幅低下。

2. 主要業種別動向

(造船)

陸上工事関係の受注は、官公需中心に順調であるものの、新造船の受注は皆無、また修繕船も官庁船の発注が後ずれしていることなどから前年実績を下回っているため、このところ一段の低操業を余儀なくされている。

(電子部品)

64KDRAM等コンピュータ用メモリー型、コンピュータ周辺機器関連等を中心に需要は依然好調で、フル操業を継続。

(珍品)

製品価格は前年同期に比べ1割方低下

しているものの、入梅後関東周辺の消費地問屋が在庫圧縮を図る一方、新規手当を手控えていることから、荷動きは前月に続き盛り上がりを欠いている。

(化学)

魚油、飼料は、イワシ豊漁、米国の大豆豊作等を背景に先安感が台頭し買控え傾向が強まったことから、荷動きはひと頃と比べ盛り上がりを欠いているが、生産面ではオオナゴ、スケトウ好漁に加え、道東沖イワシ漁（7月1日解禁）の出足も好調であるため、高操業を持続。肥料は、新肥料年度の製品価格低下を眺めた買控えから荷動きは一段と鈍化、生産面でも引き続き前年水準を下回っている。

(機械)

合板機械は、海外受注がみられたほか、国内向けも一部合板メーカーが原木産地の禁輸方針を眺め針葉樹対応機種へ更新する動きもあって、受注が持ち直し気味となっているうえ、手持ち受注残の納期に追われていることもあり、7月入り後操業度を若干引き上げている。製缶機械は、製品箱詰機械、パーツ類を中心にまとまった受注がみられたものの、既受注残の消化が進む一方、新規受注の納期は今秋以降に集中していることから、操業度を幾分引き下げている。

(段ボール)

水産関連向けは、一部出荷が6月にずれ込んだこともあり高い伸びを示したものの、主力の青果物向けは、野菜価格の低下から、出荷抑制の動きもみられ伸び悩んだため、生産水準はほぼ前年並みとなった。

(乳加工業)

暑気本格化につれて、アイスクリーム等冷菓類の荷動きが活発化、また主力の製菓用煉乳も引き続き堅調な売れ行きを示しているため、順調な生産を続けている。

(その他製造業)

セメント・生コン関係は、官公需関連の荷動きが一時的特殊要因もあって一服気味となっていること等の事情から、生産・出荷とも前年水準を下回っている。合板も、春先の仮需の反動減に加え、住宅着工の伸び悩みを映し末端需要が依然盛り上がりを欠いているため、製品在庫

2. 売上額について

来期の売り上げ見通しを全業種でみると、今期に比べ「増加」するとみる企業31.2%に対し「横ばい」企業44.0%、「減少」するとみる企業24.8%でD I 6.4、また、前年同期比では「増加」企業23.0%に対し、「横ばい」企業50.4%、「減少」企業26.6%でD I Δ 3.6となっている。

次に来期の売り上げ見通しを業種別でみると、

建設業では、今期比D I Δ 20.7、前年同期比D I Δ 44.5を示しており、本格的な需要入りにもかかわらず、いずれも大幅な減少を予想している。

製造業では、今期比D I 24.9、前年同期比D I 4.8といずれもD I がプラスを示しており、特に今期比で大幅な増加を予想している。

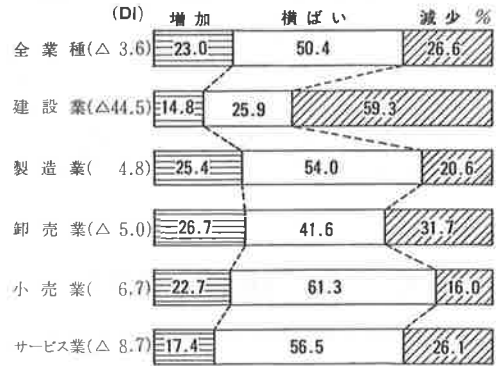
業種でみると、水産加工業、飲食物品業、漁網業では今期比、前年同期比ともに業績好転を見込んでいるが、逆に造船業は悪化を予想している。

卸売業では、今期比D I 13.7、前年同期比D I Δ 5.0と、今期比では比較的明るい見通しとなっている。業種でみると、今期比では燃料業以外はすべての業種でD I がプラスを示しているが、前年同期比では逆に医薬・化粧品業以外は、悪化あるいは前年並みの予想をしている。

小売業では、今期比D I 4.0、前年同期比D I 6.7といずれもD I が若干プラスを示しており、やや明るい見通しとなっている。特に食料品業は、今期比、前年同期比ともにD I がプラスを示して増収基調を予想しているが、逆に自動車販売業は今期比でD I がマイナスを示している。

サービス業では、今期比D I Δ 20.8、前年同期比D I Δ 8.7といずれも減収を予想している。業種でみると、旅館業、自動車整備業では今期比、前年同期比ともに業績悪化を予想しているが、逆にクリーニング・理美容業、娯楽業は、増収基調で推移される見通しとなっている。

図—6 来期の売り上げ見通し（対前年同期比）

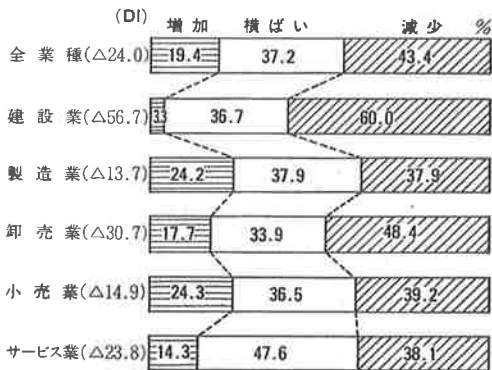


3. 資金繰りについて

来期の資金繰りについては、全業種で今期に比べ「好転」するとみる企業6.9%に対し、「悪化」するとみる企業14.7%でD I Δ 7.8と悪化を予想しているが、「変わらない」とみる企業が78.4%もあり、ほぼ今期並みに推移される見通しである。

これを業種別でみると、建設業D I Δ 24.2、製造業D I Δ 4.6、卸売業D I 1.8、小売業D I Δ 9.9、サービス業D I Δ 12.5となっており、卸売業以外はすべての業種でD I がマイナスを示しているが、特に建設業が悪化を予想している。

図-3 今期の純利益 (対前年同期比)

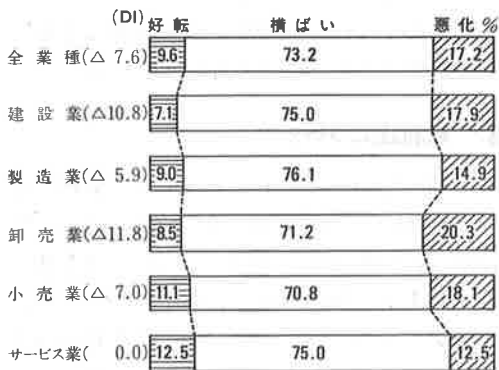


4. 資金繰りについて

今期の資金繰りを全業種で見ると、前期に比べ「好転」した企業9.6%に対し、「悪化」した企業17.2%でDI△7.6となっており、悪化基調に変わりないが、「変わらない」とする企業が73.2%もあり、ほぼ前期並みに推移している。

業種別にみても、すべての業種で70%以上の企業が「変わらない」としている。

図-4 今期の資金繰り (対前期比)



5. 経営上の問題点

今期最も苦慮している経営上の問題点としては、やはり「売り上げ、受注の不振」をあげる企業が多く、全業種で44.8%を占めており、前期より3.0ポイント、前年同期より0.5ポイント増加している。

この「売り上げ、受注の不振」を業種別にみると、建設業60.1%、製造業45.0%、卸売業38.7%、小売業48.5%、サービス業22.1%となっている。

他に経営上の問題点をみると、建設業では「工事価格の値下り」13.3%、製造業では「製品安」16.4%、卸売業は「販売価格の値下り」18.5%、小売業は「客足の減少」11.1%、サービス業は「営業経費の増加」・「純利益の減少」がそれぞれ16.7%等となっている。

来期 (7月～9月) の見通し

1. 業況について

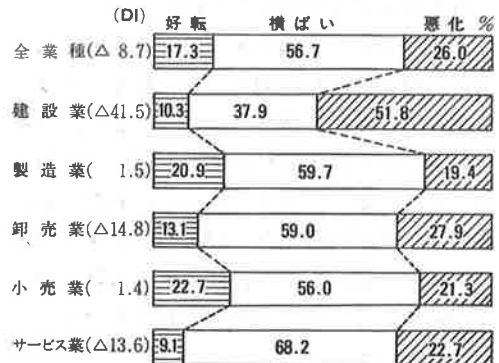
函館地域の来期業況見通しを全業種で見ると、今期に比べ「好転」とする企業23.1%に対し、「悪化」とする企業25.1%でDI△2.0、また、前年同期比で見ると、「好転」企業17.3%に対し、「悪化」企業26.0%でDI8.7といずれもDIが若干マイナスを示している。

業種別にみると、今期比では建設業DI△34.5、製造業DI8.9、卸売業DI3.3、小売業DI2.7、サービス業DI△20.9と、建設業とサービス業は悪化を予想しているが、他の業種はDIが若干プラスを示しており、やや明るい見通しとなっている。

また、前年同期比で見ると、製造業(DI1.5)と小売業(DI1.4)がほぼ前年並みを予想しているが、他の業種は悪化を予想している。

このように来期の業況は、公共事業の前倒し執行の効果浸透や、夏場シーズン入りによる消費需要の増加等が期待され、一部の業種でやや明るい予想をしているが、全体的には依然として慎重な見方をしている。

図-5 来期の業況見通し (対前年同期比)



また、今期の売上額を前年同期比でみると、全業種では「増加」企業27.5%に対し、「横ばい」企業36.1%、「減少」企業36.4%でD I Δ 8.9となっている。

次に売上額を業種別にみると

【建設業】

今期の工事完成額は、前期比でD I Δ 35.6、前年同期比でD I Δ 43.3となっており、冬場の不需要期を脱したにもかかわらず依然として業績悪化が続いており、業種でみてもすべての業種でD I が大きくマイナスしている。

このように建設業界は、期待された公共事業の前倒し発注による効果が浸透せず、民需の回復も鈍く、さらには工事価格の値下り等の影響で厳しい状態が続いている。

【製造業】

今期の生産額は、前期比D I 22.0、前年同期比D I Δ 1.5となっており、季節的要因により前期比では業績が好転している。

業種でみると、前期比では全体的に操業が上昇してきており、特に食料品業が季節的要因によって大幅に好転している。

また、前年同期比でみると、業種によるバラつきがみられ、窯業・土石製品業、一般機械器具業、木製品・家具業はD I がマイナスを示しており、逆に食料品業はプラスを示している。他の業種は、ほぼ横ばい状態となっている。

【卸売業】

今期の売上額は、前期比でD I 0.0と前期並みに推移したが、前年同期比ではD I Δ 8.3とD I がマイナスを示している。

業種でみると、織物・衣服・身の回り品業は、前期比、前年同期比ともにD I がプラスを示して比較的業績好転をみせており、建築材料業、医薬品・化粧品業も前期比ではD I がプラスを示している。しかし、食料品業は前期比、前年同期比ともD I がマイナスを示し業績が悪化しており、前期比では燃料業、前年同期比では建築材料業もD I がマイナスを示している。

【小売業】

今期の売上額は、前期比でD I Δ 18.9、前年同期比でD I Δ 6.7といずれもD I がマイナスを示している。

業種でみると、前期比では各種商品販売業でD I がゼロを示している以外は、すべての業種でD I がマイナスを示して業績が悪化しており、特に自動車販売業が落ち込みをみせた。

また、前年同期比でみると、食料品業で若干D I がプラスしているが、他の業種は横ばいか、やや減収傾向をみせた。

【サービス業】

今期の売上額は、前期比でD I が Δ 4.2と若干マイナスを示しているが、前年同期比ではD I が4.6とプラスを示しており、やや回復の兆しをみせた。

業種でみると、旅館業は前期比、前年同期比ともD I がマイナスを示して業績が悪化しており、自動車整備業も前期比ではD I がマイナスを示している。しかし、クリーニング・理美容業では、前期比、前年同期比ともにD I がプラスを示し業績好転をみせた。

3. 純利益について

今期の純利益を全業種でみると、前期に比べて「増加」している企業21.6%に対し、「横ばい」企業38.4%、「減少」している企業40.0%でD I が Δ 18.4を示し、前年同期比でも、「減少」企業43.4%が「増加」企業19.4%を上回っており、D I Δ 24.0となっている。

このように純利益は、売り上げ不振が影響して、採算の悪化基調が続いている。

業種別でみると、各業種とも悪化傾向にある中で、製造業では食料品業が前期比、前年同期比ともにD I がプラスを示して業績が好転しており、水産加工業、漁網業、一般機械器具業も前期比ではD I がプラスを示している。他は前期比で卸売業の医薬・化粧品業、建築材料業、前年同期比ではサービス業のクリーニング・理美容業が、それぞれD I がプラスを示した。

経済の窓

景気動向調査

(昭和59年度 第1・四半期)

昭和59年度第1・四半期(昭和59年4月～6月)の函館における景気動向調査結果がまとまりましたので概況をお知らせします。

なお、調査対象及び回収状況は次の通りです。

業種別	対象企業数	回収企業数	回収率
全業種	395社	287社	72.7%
建設業	50	36	72.0
製造業	100	73	73.0
卸売業	80	63	78.8
小売業	120	83	69.2
サービス業	45	32	71.1

(注) 本調査結果の中でD I とある記号は、デフュージョン・インデックス(景気動向指数)の略で、各調査項目について増加(好転・上昇)企業割合から減少(悪化・低下)企業割合を差し引いた値を示しています。

今期(4月～6月)の実績

1. 業況について

函館地域企業の今期業況を全業種でみると、前期に比べ「好転」している企業26.5%に対し、「横ばい」企業42.0%、「悪化」している企業31.5%でD I が $\Delta 5.0$ と若干マイナスを示している。

これを業種別でみると、製造業がD I 21.7と季節的要因等により好転しており、サービス業もD I が4.2と若干プラスを示しているが、他は建設業D I $\Delta 37.9$ 、卸売業D I $\Delta 6.7$ 、小売業D I $\Delta 18.7$ とそれぞれ悪化基調で推移した。

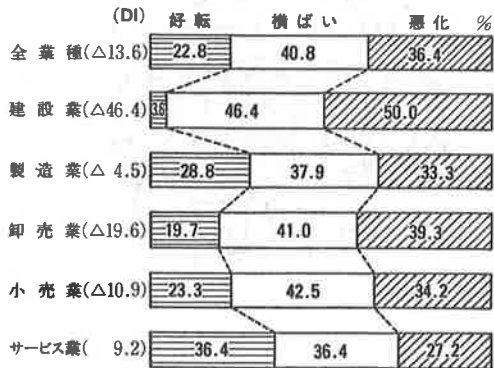
また、今期の業況を前年同期比でみると、全業種では「好転」企業22.8%に対し、「横ばい」企業40.8%、「悪化」企業36.4%でD

I $\Delta 13.6$ と、前年よりも悪化している。

業種別にみると、サービス業(D I 9.2)が若干好転しているが、他の業種はすべてD I がマイナスを示しており、特に建設業(D I $\Delta 46.4$)が悪化基調で推移した。

このように今期の業況は、冬場の不需要期を脱し温暖な気候に恵まれて、個人消費にやや回復の兆しがみられるが、設備投資は依然として振るわず、さらに期待された公共事業の前倒発注による効果も浸透せずに、全体的には依然として先行不透明な状態が続いている。

図一 今期の業況(対前年同期比)



2. 売上額について

今期の売上額の状況を全業種でみると、前期に比べ「増加」している企業28.6%に対し、「横ばい」企業38.9%、「減少」している企業32.5%でD I $\Delta 3.9$ を示しており、業種間にバラつきがみられるが、全体的には冬場の不需要期を脱したにもかかわらず回復感に遅れがみられる。

図二 今期の売上額(対前年同期比)

